



市の花「チューリップ」

# にいがた市議会だより

みなとまち  
みらいまち  
新潟市



## 第92号

発行:新潟市議会 編集:新潟市議会広報委員会 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 ☎025-226-3385

令和3年(2021年)2月7日  
(年4回発行)



産業のまち東区では、新潟空港・新潟西港山の下埠頭・新潟貨物ターミナル駅・石油タンク群・工場など多くの産業風景を見ることができ、中でも東区内を東西に流れる通船川の鷗橋付近は、工場夜景観賞スポットとされています。(写真は第67回新潟市観光写真コンクール入選作品「雪降る工場夜景」)

### 12月定例会

## 令和2年度一般会計補正予算など 61議案を議決

▼令和2年11月臨時会は、11月25日から27日までの3日間の会期で開催しました。  
令和元年度一般会計・7特別会計の決算を認定し、新潟市人事委員会の勧告に基づく新潟市給与条例等の一部を改正する条例などを可決しました。  
▼令和2年12月定例会は、12月2日から22日までの21日間の会期で開催しました。  
新型コロナウイルス感染症対策を含む51億7325万4千円の令和2年度一般会計補正予算を可決し、補正後の総額は49億15億9361万2千円となりました。

### 12月定例会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
12月2日	本会議	市長提出議案の説明、人事案件に同意
12月8日～11日	本会議	一般質問(25人)
12月14日～17日	常任委員会	議案および請願・陳情の審査、採決
12月18日	特別委員会	付議事項の調査・研究
12月22日	本会議	議員提出議案の説明、採決 各常任委員長による審査結果の報告、採決 議員辞職の許可

### 11月臨時会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
11月25日	本会議	決算特別委員長による審査結果の報告、採決 市長提出議案の説明、質疑
11月26日	常任委員会	議案の審査、採決
11月27日	本会議	各常任委員長による審査結果の報告、討論、採決

### 11月臨時会で可決された主な議案

#### ■令和元年度一般会計・7特別会計決算の認定

一般会計および7特別会計の歳入歳出決算額は次のとおりです。

	歳入決算額	前年度比	歳出決算額	前年度比
一般会計	4,006億3,689万8千円	104.1%	3,965億3,304万円	104.5%
特別会計(7会計)	2,387億9,675万6千円	99.7%	2,370億1,387万5千円	100.7%
合計	6,394億3,365万5千円	102.4%	6,335億4,691万5千円	103.1%

(千円未満切り捨て。端数処理の関係で数値が合わないものがあります。)

#### ■「新潟市給与条例等の一部を改正する条例」、「新潟市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」、「新潟市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」

新潟市人事委員会の勧告に基づき職員の期末手当の支給割合を、新潟市特別職報酬等審議会の答申を踏まえ特別職および議員の期末手当の支給割合を、それぞれ引き下げる条例改正を行いました。

### 12月定例会で可決された主な議案

#### ■令和2年度一般会計補正予算

##### ◆新年度工事等の早期着手

- 公共建築物保全適正化推進事業 20億円
- 公共建築物特定天井安全対策事業 5億7,000万円
- 学校教育施設修繕事業 2億790万円
- 道路橋りょう工事平準化事業 3億1,730万円

##### ◆マイナンバーカード交付予約センター運営事業

マイナンバーカード交付申請者の増加に伴い、カード交付のための予約サイト・コールセンターを開設する経費として2,370万円を計上しました。

#### ■拉致事件の早期解決を求める意見書

非道な拉致事件を起こした北朝鮮に対し、国際社会と連携を図り、実効性のある具体的な救出策を講じて真実の究明を求めるとともに、被害者全員の即時帰国を果たすよう、国会ならびに政府に強く要望する意見書の提出について全会一致で可決しました。

### 12月定例会で可決された新型コロナウイルス感染症対策関連

#### ■一般会計補正予算のうち、新型コロナウイルス感染症に関する対策分(4億4,470万円)の主な事業

- 家庭学習のための通信機器整備支援事業 1億1,880万円
- 放課後児童クラブWi-Fi環境整備事業 8,700万円
- 男性の育児休業取得促進事業 1,000万円
- 事業承継支援事業 1,000万円

#### ■新型コロナウイルス感染症に係る差別や偏見、誹謗中傷の根絶に関する決議

新型コロナウイルス感染症に対し、より一層の感染防止策を講じ、感染者とその濃厚接触者、感染症と闘う医療従事者や福祉・介護関係者とその家族などに対する差別や偏見、心ない誹謗中傷の根絶に向けて全力を挙げて取り組んでいく決議を全会一致で可決しました。

一般質問の要旨

一般質問者は25人です。質問項目は主なものを掲載しています。

の末尾にかっこ書きの記載がない答弁は全て市長答弁です。

コロナ禍での今後の経済対策と市民との協働による道路除草

保莉 浩

(翔政会)

問 コロナ禍でさまざまな分野の経済活動に大きな影響が出ているため、行政の力強い経済対策が必要と考える。令和3年度予算編成で、経済の回復や中小企業の雇用の維持と事業継続支援に向けた施策をどのように考えているか。

答 中小企業などに寄り添った伴走型の支援を丁寧に進めるとともに、設備投資の支援など、国や県とも連携し、経済活動の再開を後押しする施策を展開する。

問 住民が地域の道路の除草を含めた美化に取り組むことで、地域コミュニティの活性化や道路の維持管理の持続につながると考える。道路アダプトプログラムなどを見直し、市民協働による道路美化の仕組みをつくってはどうか。



道路アダプトプログラム参加団体の活動の様子

市民団体などから幹線道路の歩道の清掃や美化活動を行ってもらっているが、地域の皆さまと連携できる手法を研究していく。

新潟東港のオンドックレール構想と重度知的障がい者への支援

平松 洋一

(翔政会)

問 オンドックレール構想は、現在、JR黒山駅と旧藤寄駅間で運行している鉄道を新潟東港のコンテナヤードまでつなぐものである。埼玉県と群馬県から港を使用したなどの要望があることから、構想実現のチャンスと考えるがどうか。



新潟東港コンテナターミナル

答 オンドックレールの実現により新潟東港の利便性・拠点性向上につながることを期待されるため、引き続き、県と連携し、新潟東港の利用促進に努めていきたい。

問 重度知的障がい者の保護者から、安心して預けることができる施設がないという悲痛な声を聞いている。本人と保護者家族の救済を考え、重度知的障がい者を対象とする入所施設を市内に増設すべきではないか。

現在、県と協議しており、施設入所サービス提供量の増が可能な場合は、社会福祉法人へ協力を依頼し、国にも働き掛けたい。

市民の命を守る防災情報の新たな伝達手段の導入

栗原 学

(翔政会)

問 土砂災害特別警戒区域および土砂災害警戒区域を有する秋葉区矢代田地域の住民から、現代の気密性の高い住宅内では大雨などの際に、防災無線が聞こえにくいとの声が寄せられているが、高齢者などの世帯が増加する中で、行政は災害時にあらゆる情報伝達手段を用いて市民の命を守るべきである。燕市などで導入している防災無線の内容を電話で容易かつ確実に確認できるサービスを、本市でも防災無線が聞こえにくい地域に限定するなどして導入すべきでは

否、本市では発生時に市民の必要な情報が地域により異なるため、広域での対応には伝達に課題があると捉えている。近隣市町村での導入効果を見極めながら、区域などを限定した、迅速かつ必要な情報伝達が可能となるサービスの導入について検討していく。

問 コロナ禍での子育て支援の充実と官製談合事件後の秋葉区づくり

東村 里恵子

(翔政会)

問 コロナ禍という不安な環境に置かれた妊娠中の女性や子育て中のパパ・ママは多く、サポート体制の強化が必要である。人との触れ合いが失われつつある今こそ「こどもには赤ちゃん訪問事業」のさらなる充実が必要ではないか。

重要な子育て支援事業であると認識しており、今後も安心して子育てができる新潟市を目指し、必要な方に必要な支援が行き届くよう継続して取り組んでいく。

秋葉区の里山は憩いの場として愛され、移住・定住の場として

秋葉区

(翔政会)

問 秋葉区の里山は憩いの場として愛され、移住・定住の場として人気が高まっている。官製談合事件の反省を生かしながら、里山の魅力の発信と特色ある区づくりを推進し、さらにブランディング力を高めていくべきではないか。

区のさらなる魅力向上につながるよう、地域イメージの磨き上げと情報発信を強化し、人材育成や活躍の場づくりなどにも努める。

園芸作物導入への打開策とデジタル教科書の活用

水澤 仁

(翔政会)

問 稲作単作の経営から園芸作物の導入などの複合農業への転換を推奨しているが、生産者は高く売れる米を多く作りたいとの思いが強く、高齢化や人手不足、ノウハウがない、高額な設備費が必要などの理由で二の足を踏んでいる。現状の打開策と課題を伺う。

答 機械・施設の共同利用の整備への支援、栽培が不安定な期間の定着促進支援、販路拡大の取り組みへの支援を行っている。今後も園芸生産への転換を推進していく。

問 平成30年6月に学校教育法などが改正され、補助教材であったデジタル教科書が、教科課程の一部で紙の教科書に代えて使用可能

となった。デジタル教科書の活用と導入へのスケジュールを伺う。

国は令和3年度に小学校・中学校と中学校の一部教科でデジタル教科書を提供する実証研究事業を予定しており、本市も活用したい。

(教育長)

問 デジタル教科書

テイクアウトの支援策と移住促進の新たな取り組み

荒井 宏幸

(翔政会)

問 コロナ禍の中で、外食に不安を感じる方にも安心して利用してもらえ、テイクアウト商品も多く購入を後押しするスタンプラリーを実施している。各区でも地元飲食店のテイクアウトを応援する取り組みを展開してはどうか。

答 現在行われている地域のお店応援商品券発行事業やGOTO Eatキャンペーン、地元飲食店&地域交流応援事業などの実施状況をしながら検討していく。

問 人口減少が進む中、地方回帰などの移住ニーズが高まっている。本市はこれまで移住希望者への情報発信を行ってきたが、より効果的に移住促進を図るための新たな取り組みについて伺う。

レワーク交付金の活用は、関係部署や県と連携した体制づくりに努め、移住促進の取り組みを進める。

中原市長の政治姿勢と市民病院の経営

串田 修平

(新市民クラブ)

問 市長の任期4年の折り返しになるが、この2年間は無難にこなしてきたと思う反面、中原カラーをもっと出さないと「意気込みが感じられない」との声が聞こえてくるがどのように応えていくのか。

答 本市を取り巻く社会や暮らしの変化をチャンスと捉え「活力ある拠点都市新潟」「都市と田園が調和する新潟」の実現を目指して全力で取り組んでいく。

問 市民病院では、新型コロナウイルス感染症対策の病床確保による減収などもあり、本年度の決算は、昨年度の赤字額の14億円を上回る見込みとのことである。今後、累積赤字の悪化により、2〜3年で債務超過となる可能性があるが、その対策について伺う。

答 感染症の状況を見極めながら、成果のあった昨年度後半の取り組みを再現し、早期に収支改善を図り債務超過とならないよう努める。(病院事業管理者)



新型コロナウイルス感染症への対応でも重要な役割を果たす新潟市民病院



受動喫煙防止と喫煙権の両立と  
コロナ禍で闘う職員への市長の思い  
美の よしゆき (翔政会)

改正健康増進法には、屋外における受動喫煙防止対策として自治体が行う一定の分煙施設の整備に対する財政支援を行うとある。多くの市民を受動喫煙から守ることに、喫煙者の喫煙する権利との両立を図るため、ある程度の分煙施設が必要と考えるが見解を伺う。

喫煙者が駅前や商店街など、多くの人が利用する場所を周囲に配慮しながら喫煙することは難しく、望まない受動喫煙を生じさせないために喫煙施設を設置することは、方策の一つと考えている。

コロナ禍の中であらゆる施策が時間との闘いになっている。短期間で地元飲食店&地域交流応援事業とあしん宴会割引キャンペーンができたが、職員のチャレンジに対する市長の思いを伺う。

最後は私が責任を取るので、全職員が一丸となって取り組んでほしいと考えている。

介護施設などでのPCR検査拡大と重症患者に対応する市民病院の体制  
中山 均 (会派に属さない議員)

新型コロナウイルス感染症の第3波が全国に拡大しており、本市でも西区の介護施設で大規模なクラスターが発生した。他都市では介護施設などの入所者や職員を対象とするPCR検査を行う事例もあることから、特に介護施設などでの検査の範囲を拡大すべきではないか。

感染予防対策に留意しながら、介護に従事している職員の方の安心につながる支援策を検討していきたい。

新型コロナウイルス感染症の重症化例への対応において、市民病院で保有する人工心肺装置「ECMO(エクモ)」の台数、重症化例に対応可能な病床数を伺う。

ECMOを3台保有し、重症患者に対する即応可能病床が8床ある。8床全てを使用する場合には、救命救急センターの機能縮小や入院制限が必要と考えている。(病院事業管理者)

ECMO(エクモ)  
ExtraCorporeal Membrane Oxygenationの略で、体外式膜型人工肺のこと。人工心肺装置と訳される。人の肺の代わりに酸素と二酸化炭素の交換(ガス交換)を行う人工肺ポンプと、体内から取り出した血液を濾過して再び体内に送り出す高圧ポンプによって構成される高度医療機器で、新型コロナウイルス感染症の治療にも用いられている。

起業、創業支援への取り組みと商店街での客引き防止  
内山 航 (翔政会)

本県、本市は、これまでも起業、創業に取り組んできたが、まだ少ないといわれている。起業、創業を今後も増やし、起業した後市外や海外へ羽ばたいていける企業を一つでも多く輩出しなければならぬと考えているが、これまでの取り組みの成果と今後の方向性について伺う。

新潟PC財団などと創業支援に取り組み、平成27年度から5

年間で700件を超える創業につながった。引き続き起業、創業の活性化に関係団体と連携し取り組み

新潟駅前弁天通商店街では客引きの問題が顕在化している。本市の顔といえる場所でもあることから、客引き防止の取り組みを強化すべきと考えているがどうか。



新潟駅前弁天通商店街

商店街と共にこれまで以上の客引き防止対策に取り組み、誰もが安心して通行し利用できる新潟駅前の環境の健全化に努めていく。

新潟PC財団の取り組みと産後ケアのニーズ調査  
松下 和子 (新潟市公明党)

新潟PC財団は本市の中小企業のビジネスパートナーとして多様な支援を行っている。コロナ禍で不安を抱える事業者は大変多いため、情報の発信・周知とともに事業継続に向け、寄り添った支援が必要と考えるがどうか。

財団では、相談体制を強化して対応している。また支援情報がタイムリーに行き届くよう、引き続き積極的な発信に努めていく。

もニーズ調査が必要ではないか。

ニーズ調査の必要性を認識しており、新型コロナウイルスの影響で妊産婦のニーズが変化した場合も想定されるため、年度内に実施できるように準備を進める。

地域包括支援センターなどの窓口へ寄せられる相談内容は、老介護、遠方介護、ダブルケアなど多様化している。これまでの家族介護者支援の取り組みをもう一歩進め、多様な視点から行っていく必要があると考えるがどうか。

地域包括支援センターで多様な支援ニーズや相談にきめ細やかに対応できるよう、関係機関・地域と連携を図りながら、相談・支援体制の強化を進めていく。

ダブルケア  
の化者も。男性に比べて女性に多い。高齢者の介護は、家族だけで対応するのは難しく、介護施設や介護サービスを利用する必要がある。高齢者の介護は、家族だけで対応するのは難しく、介護施設や介護サービスを利用する必要がある。

亡くなった後のお墓や財産処分などを生前に決めておく終活が認知されてきて、民間事業者でも支援を行っているが相応のお金がかかる。行政で身寄りがなく所得の低い高齢者との葬儀や納骨に関する生前契約を検討してはどうか。

他都市の事例も検証しながら、庁内の関係部署や社会福祉協議会などと現状や課題などを共有し、行政の関わり方を研究していく。

一斉・定期的なPCR検査実施と今後のバス交通  
五十嵐 完二 (日本共産党新潟市議会議員団)

市民の命を守ることは市長の役割である。新型コロナウイルス感染症による高齢の重症者を抑え医療崩壊を防ぐため、医療機関や高齢者施設などに勤務する人や入院・入所者を対象に、一斉・定期的なPCR検査を本市の負担で始めてはどうか。

一斉・定期的なPCR検査の実施は効果や費用の観点から慎重に検討すべき課題のため、引き続き国や県と連携し対策をしていく。

11月21日の新潟交通のダイヤ改正は、過去最大規模の減便で、今後、さらなる減便や路線廃止、運賃の値上げが想定されるものである。路線廃止などを行わないよう事業者に求めるべきだ。

新潟交通には、コロナ禍の厳しい状況を乗り切り、持続可能な公共交通であり続けてもらうことを念頭に、市民生活への影響が最小限となるよう配慮を求めている。

飲食店などへの支援の在り方と通学が不便な地域への支援  
小柳 聡 (民主にいがた)

地元飲食店などへの支援が行われるが、事業者からコロナ禍で先が見通せない中では、固定費への支援の方がありがたいとの声がある。例えば水道基本料金の一定期間免除などはできないか。

とは難しいが、本市と国の事業の実施状況を見ながら研究していく。

冬季間、北区の光晴中学校の自転車通学をしている一部地域の生徒は、保護者が借り上げたコミュニティバスを利用している。このバスが来年度末に廃止されると保護者負担額が大幅に増えてしまう。住んでいる地域で教育環境に差が生じないよう支援すべきでは。

現段階で新たな支援は難しいが、冬に通学できないということがないよう、何か工夫できることがあるか研究していく。(教育長)

施設職員のPCR検査実施と保育行政の組織、人員体制強化  
石附 幸子 (市民ネットにいがた)

介護、福祉の現場で働く職員などが感染した場合、施設内のクラスターにつながる可能性があるため、一定の条件下、順次、新型コロナウイルスのPCR検査を実施してはどうか。

職員や利用者の方の安心のために、現在、福祉部門で支援策を検討中であり、検討内容を聞いた上で判断したい。

正職員の多忙化など市立保育園が抱えている課題の多くが、職員の多様かつ複雑な雇用形態に起因しているのではないかと考えている。これらの課題解決のために全体を見渡した抜本的な組織、人員体制の強化が必要と考えるがどうか。

保育行政における組織、人員体制の強化や業務の改善も必要であるため、業務の外部委託と併せて、本庁、区役所組織の再編や人員配置の見直しを検討していく。

人口減少に対する見解と対策を進める組織の在り方

高橋 三義

(新市民クラブ)

本市の人口減少対策は効果が出ておらず、人口は5年連続して減少し、10月1日現在79万2887人であり、前年比3613人の減少である。この現状と将来における問題をどう捉えているか。

人口減少は本市の魅力や活力を低下させ、さらなる人口流出を招き、特に生産年齢人口の減少は、さまざまな経済的・社会的影響をもたらすことが懸念される。

人口減少対策を進める上で、組織の在り方は重要である。今まで欠けていたことは、対応部署が責任を持って対策を実現させる実行力と、横断的につながる責任ある組織で対応や効果をまとめてこなかったことである。今後の組織の在り方をどう考えているか。

まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議で全体の方向性を明確化し、組織横断的に取り組みが進められるよう議論していく。

まち・ひと・しごと創生総合戦略と市長のまちづくり構想

小泉 伸之

(会派に属さない議員)

来年度から始まる第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略は、中原市長が初めて示すまちづくり計画であり注目している。国の地方創生が始まって以来、東京一極集中が加速し、本市でも人口の社会減が起きている。国の意向に沿った第1期総合戦略では成果が得られなかった。まちづくりで大

切なことは、自ら考えて行動する自律性とオリジナリティーであり、市長が考える本市のまちづくりの構想と第2期総合戦略の策定に当たり何を重視するのかを伺う。

食と農、暮らしやすさといった本市の優位性をさらに生かし、市外から人を引き付け「選択されるまち」となり、暮らしている市民にとっても魅力あるまちづくりを着実に進め、将来に向け、人口減少を和らげつつ、人口減少社会に適用しながら第2期総合戦略を推進していく。

持続化給付金の再給付とスーパーシティ構想の問題点

倉茂 政樹

(日本共産党新潟市議会議員団)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を災害と考えれば被災者への支援は欠かせない。感染防止のための自粛要請に伴う補償は被災者の生活・仕事の維持の支えになるため、持続化給付金の再給付などを直ちに国に求めるべきでは。感染症の影響が長期化する中で、持続化給付金の再給付などを指定都市市長会を通じて国に継続して要請をしている。今後も必要な支援策などを要請していく。

政府が進めるスーパーシティ構想は、個人のデータを収集し、AIで解析・行動予測し、その結果を利用するサイクルで、国家が個人の行動を容易に監視できるようになる。この構想と個人情報保護は両立しないと考えるがどうか。

国が示しているスーパーシティ構想の指定基準の中で、個人情報保護の乱用がないということが採択の条件となっている。

保育料の多子軽減の拡充と文化・観光施設の高齢者割引

飯塚 孝子

(日本共産党新潟市議会議員団)

国の保育料無償化以降も2歳児以下の負担は変わらない。本市の多子軽減制度の第1子の範囲は小学3年生までであるが、県内には18歳や年齢制限なしの市が9市ある。本市も対象年齢を18歳まで広げ、保育料を軽減すべきでは。

保育料の軽減は少子化対策の観点からも有効な施策と認識しているが、さらなる軽減については本市の子育て支援施策全体の中で総合的に判断していく。

本市の体育施設は利用料金の高齢者割引により、高齢利用者が増加し心身の健康増進などにつながっている。一方で文化・観光施設では、政令市で本市のみ高齢者割引がないため、新たに制度を創設し利用促進を図るべきでは。

新たな利用者の掘り起こしにつながる可能性がある一方で、減収につながる施設も考えられるため、慎重に検討を進めていく。

地域の茶の間の今後の方向性と放課後児童クラブの相談体制強化

細野 弘康

(民主にいがた)

地域の茶の間は、地域包括ケアシステムの一端を担い、地域の居場所として根付いているが、利用者の固定化などの課題もある。今後の方向性について所見を伺う。

誰もが気軽に参加できる地域の居場所という理念を広げ、参加者やスタッフとの間の助け合いが自然に生じることも期待している。



新しい生活様式を实践しながら開催されている「実家の茶の間・紫竹」の様子

放課後児童クラブでの保護者からの相談には支援員が対応するが、専門分野以外の相談も多く、その場では解決しない場合や、虐待に関わるものは重大事件につながる可能性もある。それぞれの専門職につながるシステムの構築など、子育て相談の窓口として機能するようサポートすべきではないか。

保護者と接する支援員が相談内容に応じた適切な窓口につなぐことは重要と考える。今後も関係機関との連携も深めながら、研修などを通じ相談体制の強化に努める。

農林水産物・食品の輸出と地域エネルギー事業推進の考え方

土田 真清

(翔政会)

国は11月に農林水産物・食品の輸出額を5年後には現在の2倍、10年後には5倍にする目標を立てた。水稲の作付面積と収穫量が日本一の本市成長の原動力は食と農であるため、積極的に輸出に取り組むべきと考えるがどうか。

販路拡大に取り組み企業や生産者を引き続き支援する他、米のブランド力向上と、日本酒など新潟産品の輸出拡大に向け、国や県

とも連携し、企業を支援していく。本市はエネルギーの地産地消など、持続可能なエネルギーの推進などを目的とするゼロカーボンシティの実現を目指すことを表明したが、今後の地域エネルギー事業をどのように推進していくのか。

ゼロカーボンシティ実現には、地域新電力会社が鍵になるため、新潟スワンエナジーの事業や地域の事業者との連携を進めていく。

ゼロカーボンシティ

温室効果ガス削減率を2050年までに80%削減する目標を掲げ、2020年12月1日現在、新潟市はゼロカーボンシティの実現に向けて目標達成に向けて取り組んでいる。また、新潟市は2020年12月1日現在、ゼロカーボンシティの実現を目指すことを表明した。

医療用ウィッグなどの購入費助成とフリースクールへの経営支援

高橋 聡子

(民主にいがた)

抗がん剤治療の副作用で髪の毛が抜けた場合のがん患者の精神的なダメージは大きい。個人が尊厳を持って安心して暮らせる社会であるためにも、外見へのサポートとして医療用ウィッグなどの購入費助成が必要と考えるがどうか。

がん患者の不安を和らげ、安心して暮らし続けられるよう、医療用ウィッグや補正具の購入費助成を含めた支援策を他都市の事例などを注視しながら研究していく。

フリースクールは、不登校の児童・生徒の学校以外の居場所として重要な役割を果たしているが、寄付金や他の事業からの補填でなんとか運営している状況の所もある。子どもたちの居場所の選択肢として存続できるよう支援しては

ないが、今後、先行的な事例を基に、活動に対する支援が可能なかどうか研究していきたい。(教育長)

子どもたちの居場所の選択肢として存続できるよう支援しては

現段階で経営支援は考えていないが、今後、先行的な事例を基に、活動に対する支援が可能なかどうか研究していきたい。(教育長)

フリースクール

徒や身体授け、生習り自然、児童の学や自動習い、個別や体験する、学校の体や行、登校・社会の支、不対・社支の民、に相グ、験業の設、性れ

トキエアへの支援とバイオマス発電所設置への支援

吉田 孝志

(会派に属さない議員)

コロナ禍において新潟空港の海外路線の復活は難しいが、新潟空港から国内各都市へ低コストでの移動を可能にし、観光バスのようなチャーター運用や貨物輸送運用も行えるトキエアを積極的に支援すべきと考えるがどうか。

新潟空港の利便性向上や地域経済の活性化が期待されるため、県との連携の下、支援の在り方について、今後、協議を行っていく。

新潟東港で世界最大級のバイオマス発電所の計画が進んでいる。輸入される原材料が港の拠点性向上にもつながり、ゼロカーボンシティの実現を目指すことを表明した本市としてもタイミングが良いため、力を入れて応援すべきでは。

バイオマス発電所は歓迎するものであり、新潟スワンエナジーを通じ、事業者と電力の活用を検討し、エネルギーの地産地消をさらに進める取り組みにつなげたい。

信濃川ウォーターシャトルの活用と 寺山公園の屋外インフラ整備

豊島 真

(翔政会)

問 小・中学校の総合学習などに信濃川ウォーターシャトルを活用し、ふるさと村からみなとびあに行き本市の歴史を分かりやすく学ぶなど、普段、船に乗ることのない子どもたちの記憶に残る、楽しい学びの場を提供してはどうか。

答 今後も本市の素晴らしい資源を教育活動に取り入れ、子どもたちが、みなとまち新潟に誇りや愛着を持てる教育活動に取り組む。(教育長)

問 寺山公園は、地震の際の広域避難場所であるが、日陰が少なく日射病などの健康被害が懸念される。またコロナ禍で避難スペース不足も想定されることから、芝の広場に大きめの開閉式防災テントを設置してはどうか。



寺山公園の芝の広場

答 現時点で、広域避難場所の屋外インフラ整備は想定していないが、新型コロナウイルス感染症が収束しない状況下での避難場所の在り方について研究していく。

モビリティの低炭素シフトと 学校給食における各区分産品使用

林 龍太郎

(翔政会)

問 化石燃料から卒業し脱炭素社会へ移行するためには、特に車依存度の高い本市では、再生可能エネルギーを活用した電気自動車や燃料電池自動車など次世代自動車普及によるモビリティの低炭素シフトが重要と考えるがどうか。

答 国は2030年代半ばにガソリン車の新車販売台数の全てを次世代自動車とする目標を設定する方向であり、本市も国の動向に注視しながら取り組みを進めていく。

●脱炭素社会 地球温暖化の原因となるCO2などの温室効果ガスの排出を削減すること、再生可能エネルギーの利用を進めること、社会全体で持続可能な社会を実現すること。地球温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定は、温室効果ガスの排出量を今世紀後半に実質ゼロにする目標を掲げており、日本でも2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロを目指すとしている。

問 農産物の各区分の特産品は生産を始めてまだ日が浅くPRが十分なされていない。オール新潟市で各区分の特産品を学校給食に使用することで、家庭で食卓の話題にもなるため、児童・生徒からPRに一役買ってもらってはどうか。

決算特別委員会審査結果

9月定例会で継続審査とした令和元年度一般会計および7特別会計の歳入歳出決算の認定議案は多数をもって認定すべきものと決定し、11月25日の本会議で委員長報告を行いました。報告した本決算の意見の要旨です。

●財政運営 国からの交付金が減額されることを見据えて自立した財政運営を目指すため、税収が増えるような事業の再考と、税外収入確保に取り組むとともに、将来にわたって成長が見込まれる産業の育成と、デジタルを活用した成長戦略を追求する。

●少子化対策と子育て支援の改善 現状を真摯に受け止め、強い危機感を持って、教育やまちづくりなど、政策全体で再検証すべきである。

●今後の施策の方向性 価値観の転換が求められており、地域循環型経済に市を挙げて取り組むべきである。

●集中改革プラン 今後起こる社会変化にも柔軟に対応しながら、真に必要な人にサービスが届くよう、的確な行政サービスが行われることを望む。

●補助事業の見直しでは、新潟の地域特色や歴史、伝統、文化など、新潟のまちづくり戦略や地域活性化計画をベースに改革プランを練り上げて進めるべきである。

化計画をベースに改革プランを練り上げて進めるべきである。市民へさらなる負担を求めることとなるものや、市民サービスを削減するようなものを見直し、中止すべきである。

●拠点化の整備 新潟駅周辺整備事業などにより、国内からの観光客やインバウンドの需要にも積極的に取り組み、新潟駅内のにぎわいにつながるよう期待する。

●工業団地の早期整備と企業誘致に努めるとともに、主要地方道新潟中央環状線などの未開通区間の完成に向け、積極的な整備を望む。

●今後の施策の方向性 価値観の転換が求められており、地域循環型経済に市を挙げて取り組むべきである。

●集中改革プラン 今後起こる社会変化にも柔軟に対応しながら、真に必要な人にサービスが届くよう、的確な行政サービスが行われることを望む。

●補助事業の見直しでは、新潟の地域特色や歴史、伝統、文化など、新潟のまちづくり戦略や地域活性化計画をベースに改革プランを練り上げて進めるべきである。

常任委員長報告の要旨

12月22日の本会議で行われた各常任委員長報告の要旨です。

●一般財源 除雪やコロナ禍対策により財源不足になると思われることから、新たな財源確保の検討を望む。

●指定管理者の指定に関する議案全般 コロナ禍を考慮し、利用料収入の補填の検討を望む。

●指定管理者制度 住民の福祉増進のために平等な利用を保障するという公の施設の趣旨からすると、営利企業による指定管理はふさわしくない。市が直接管理することが望ましい施設は、ないかなど、指定管理者制度の在り方の再検討を望む。

●学校施設修繕事業 今後も計画的に進めるとともに、給食調理室などへのエアコン設置も含め、各課が連携して対応することを望む。

●ICT支援員配置事業に係る債務負担行為の設定 配置基準が不十分であり、現場の状況に十分配慮した手厚い配置となるよう、検討を要望する。

●家庭学習のための通信機器整備支援事業 困窮する家庭への支援も含め、通信費の負担の在り方を引き続き検討することを望む。

●男性の育児休業取得促進事業 育児休業を取得しやすい環境整備と、事業所などへの周知啓発に努めることを望む。

●放課後児童クラブWi-Fi環境整備事業 民設も含めた全ての放課後児童クラブに整備を進め、タブレットを使って宿題などが行える環境となることを評価する。

●指定管理者制度 募集の際に市が示す条件により人件費が抑制され、最低賃金で雇用されるケースが目につく。適切な労務管理の維持、改善が行われているか実態を把握し、制度の抜本的な見直しを求める。

●人件費補正 会計年度任用職員について、適正な労働環境・条件が確保されるよう、必要に応じ人事関係部局と協議すべきである。

●(仮称)上所駅整備事業 利便性の向上と利益が見込まれるため、事業の推進を図るとともに、周辺住民との協議を進めることを望む。

●公共建築物保全適正化推進事業 省エネのため、気候変動対策や空調費用削減など、断熱性の向上に資するような修繕とセットで工事が可能か検討することを望む。

●新潟市公共建築物長寿命化指針にもこうした観点を盛り込み、導入すべきである。

■ 議案とその結果 ■

11月臨時会【市長提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 14 items from 第89号 to 第102号 regarding budget and administrative matters.

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 14 items from 第145号 to 第157号 regarding facility management and personnel recommendations.

12月定例会【市長提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 35 items from 第103号 to 第144号 covering various municipal services and regulations.

12月定例会【議員提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 6 items from 第19号 to 第24号 regarding social issues and public safety.

各会派の賛否状況を市議会ホームページに掲載しています。

▼市議会HPから

会派別賛否状況

検索

▶スマートフォンはこちらから



請願・陳情の審査結果

12月定例会

採択

請願第7号 重度障がいのある人と家族が安心できる早急な人施設整備を求めるところについて

不採択

請願第6号 紙おむつの支給に関するところについて

陳情第86号

紙おむつの支給に関するところについて(第1項および第2項)

陳情第87号

紙おむつの支給に関するところについて(第1項および第2項)

陳情第88号

紙おむつの支給に関するところについて

陳情第89号

紙おむつの支給に関するところについて

陳情第91号

市民協働課の適切な事務の執行を求めるところについて(第1項から第5項)

陳情第92号

紙おむつの支給に関するところについて

陳情第93号

秋葉区矢代田地区内におけるライフル射撃場建設の反対を求めることについて

陳情第94号

秋葉区矢代田周辺地区土地区画整理事業のスクラップ・アンド・ビルドを求めることについて

陳情第95号

豊かな学びの実現、段階的な少人数学級の実現を図るための2021年度政府予算に係る意見書の提出について

陳情第96号

紙おむつの支給に関するところについて

陳情第98号

利益の二重取りとなった白根北部

人事案件

工業団地開発行為に交付された、工業用地環境整備事業補助金500万円に関する不可解な事項の調査を求めることについて

12月定例会

人事委員会委員

遠藤 正人さん

人権擁護委員候補者

若井 悦子さん 中野 睦宗さん

若林 久子さん 阿部 幸代さん

本園 直子さん 灰野 一男さん

飯塚 孝子議員

倉茂 政樹議員